

2027年3月期第1四半期 決算補足説明資料

京浜急行電鉄株式会社（証券コード：9006）

2026年8月5日

<https://www.keikyu.co.jp>

I . エグゼクティブ・サマリー	P. 3
II . 2027年3月期 第1四半期決算実績	P. 5
III . 2027年3月期 業績予想（変更なし）	P. 20
IV . トピックス	P. 32

I. エグゼクティブ・サマリー	P. 3
II. 2027年3月期 第1四半期決算実績	P. 5
III. 2027年3月期 業績予想（変更なし）	P. 20
IV. トピックス	P. 32

2026年度1Q実績

■ 営業収益

745億円

(対前年同期 +1.9%)

■ 営業利益

77億円

(対前年同期 △9.2%)

■ 四半期純利益

47億円

(対前年同期 △13.2%)

■ 鉄道輸送人員 (全線)

対前年同期 +2.1%

■ 不動産流動化 (売却額)

約20億円

■ ビジネスホテル稼働率

92.1%
(対前年同期 +2.4pt.)

実績について

- その他の事業の完成工事増加などにより増収
- 交通事業は、鉄道が定期外を中心に好調に推移したものの、タクシー事業の譲渡により減収、鉄道の減価償却費等の増加により減益
- レジャー・サービス事業は、ボートレースの開催日数が前年上期に集中した反動減により減収減益
- ビジネスホテルは国内需要を取り込み、ADRも好調に推移

見通しについて

■ 営業利益 進捗率 17.2%

- 通期業績予想および配当予想は、2026年5月11日公表内容から変更なし
- 不動産流動化やマンション販売は下期偏重であり、概ね想定どおりの進捗

I . エグゼクティブ・サマリー	P. 3
II . 2027年3月期 第1四半期決算実績	P. 5
III . 2027年3月期 業績予想（変更なし）	P. 20
IV . トピックス	P. 32

- 対前年同期で増収減益

（単位：百万円）

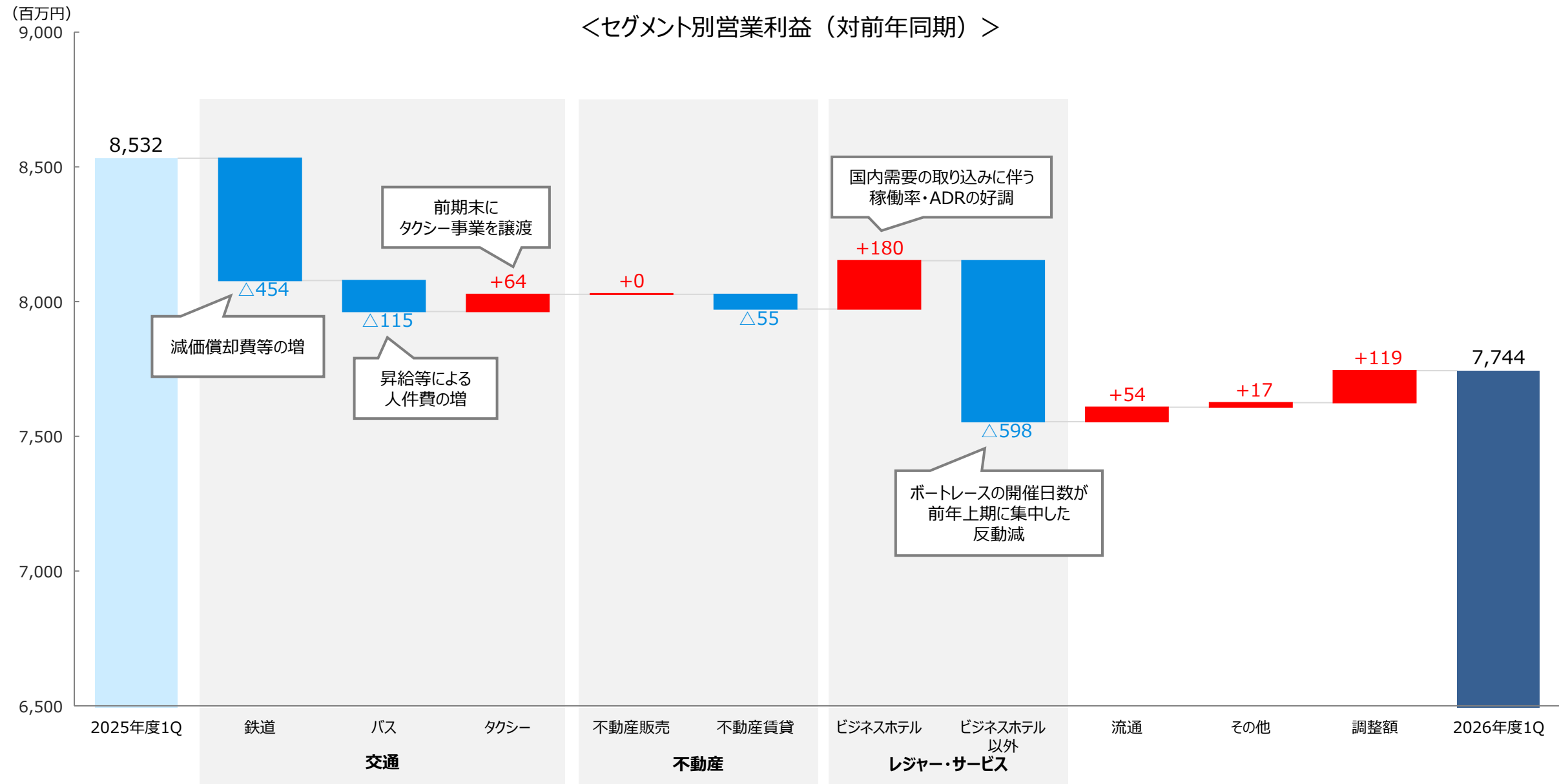
	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減額	増減率	予想	進捗率
営 業 収 益	73,118	74,527	+1,408	+1.9%	401,500	18.6%
営 業 利 益	8,532	7,744	△787	△9.2%	45,000	17.2%
経 常 利 益	7,882	6,850	△1,032	△13.1%	44,000	15.6%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5,425	4,711	△713	△13.2%	30,000	15.7%
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	19.86円	17.65円	△2.21円	△11.1%	115.06円	15.3%
設 備 投 資 額 (うち、不動産流動化SPC出資)	20,800 (6,870)	29,829 (2,000)	+9,028 (△4,870)	+43.4% (△70.9%)	163,000 (5,700)	18.3% (35.1%)
減 価 償 却 費	6,928	7,494	+565	+8.2%	32,400	23.1%

連結決算実績（セグメント別）

- ・ 対前年同期で、レジャー・サービス事業はボートレースの開催日数が前年上期に集中した反動減により減収減益
- ・ 対通期予想で、不動産事業の営業利益進捗率は3.9%であるものの、流動化およびマンション販売は下期偏重のため、概ね想定どおりの進捗

（単位：百万円）

		2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
				増減額	増減率	予想	進捗率
交 通 事 業	営 業 収 益	30,224	30,084	△140	△0.5%	120,900	24.9%
	営 業 利 益	5,095	4,589	△505	△9.9%	16,000	28.7%
不 動 産 事 業	営 業 収 益	12,173	12,325	+151	+1.2%	143,500	8.6%
	営 業 利 益	838	783	△54	△6.5%	20,000	3.9%
レジャー・ サービス事業	営 業 収 益	8,742	8,401	△341	△3.9%	36,800	22.8%
	営 業 利 益	1,802	1,384	△418	△23.2%	5,700	24.3%
流 通 事 業	営 業 収 益	20,900	20,868	△32	△0.2%	87,500	23.8%
	営 業 利 益	604	658	+54	+9.0%	2,410	27.3%
そ の 他 の 事 業	営 業 収 益	7,802	8,968	+1,165	+14.9%	56,200	16.0%
	営 業 利 益	125	143	+17	+14.0%	2,400	6.0%



【主な増減理由】

	対前年同期	対通期予想での進捗
鉄道事業	↗ 定期・定期外ともに輸送人員の増（全線合計 + 2.1%） ↘ 減価償却費の増	↘ 6月の台風接近等に伴い想定を若干下回って推移
バス事業	↗ 前期の一般路線および空港・中距離路線の運賃改定による増 ↘ 昇給等による人件費の増	→ 概ね想定どおりに推移

（単位：百万円）

		2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
				増減額	増減率	予想	進捗率
営業収益		30,224	30,084	△140	△0.5%	120,900	24.9%
	鉄 道 事 業	21,362	21,842	+480	+2.2%	88,500	24.7%
	バ ス 事 業	7,965	8,241	+276	+3.5%	32,400	25.4%
	タ ク シ ー 事 業	897	—	△897	△100.0%	—	—
営業利益		5,095	4,589	△505	△9.9%	16,000	28.7%
	鉄 道 事 業	4,579	4,124	△454	△9.9%	14,400	28.6%
	バ ス 事 業	580	464	△115	△19.9%	1,600	29.1%
	タ ク シ ー 事 業	△64	—	+64	—	—	—

※タクシー事業は2025年度末に譲渡

■輸送人員・旅客運輸収入の内訳

(単位：千人・百万円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減	増減率	予想	進捗率
輸 送 人 員 合 計	115,373	117,796	+2,423	+2.1%	469,817	25.1%
定 期	59,899	61,050	+1,151	+1.9%	234,711	26.0%
定 期 外	55,474	56,746	+1,272	+2.3%	235,106	24.1%
旅 客 運 輸 収 入 合 計	20,801	21,246	+444	+2.1%	86,049	24.7%
定 期	7,459	7,621	+161	+2.2%	29,746	25.6%
定 期 外	13,341	13,625	+283	+2.1%	56,303	24.2%

■主な営業費

(単位：百万円)

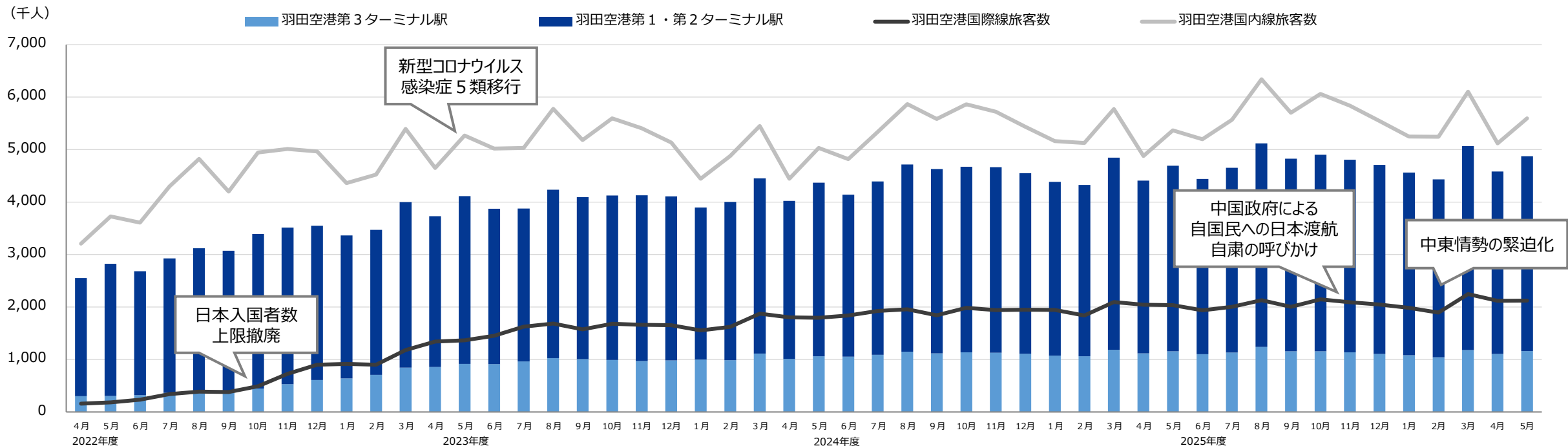
	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減額	増減率	予想	進捗率
人 件 費	5,431	5,492	+61	+1.1%	20,689	26.6%
電 気 動 力 費	1,200	1,192	△8	△0.7%	5,052	23.6%
修 繕 工 事 費	1,033	1,189	+156	+15.1%	6,572	18.1%
固 定 資 産 除 却 費	103	197	+94	+91.9%	1,445	13.7%
減 価 償 却 費	4,148	4,489	+340	+8.2%	19,032	23.6%

■羽田空港2駅の輸送人員

(単位：千人)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減数	増減率	予想	進捗率
羽田空港 第1・第2ターミナル駅	10,170	10,552	+382	+3.8%	44,017	24.0%
羽田空港 第3ターミナル駅	3,374	3,349	△25	△0.7%	14,232	23.5%
合 計	13,544	13,901	+357	+2.6%	58,249	23.9%

＜羽田空港2駅の輸送人員と空港旅客数の月別推移＞



※羽田空港旅客数は以下から作成
・国土交通省 東京航空局「管内空港の利用状況」(<https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/statistics/airport-usage-summary.html>)
・国土交通省 航空局「空港管理状況」(https://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000185.html)

【主な増減理由】

	対前年同期	対通期予想での進捗
不動産販売業	↳ 前年同期に大型分譲マンション引渡し開始に伴う分譲戸数の反動減 (△124戸)	→ マンション販売は一部物件において想定を下回ったものの、流動化およびマンション販売は下期偏重のため、概ね想定どおりに推移
不動産賃貸業	↗ 賃貸オフィスビルの賃料収入の増 ↳ 賃貸ビル取得に係る費用の増	→ 概ね想定どおりに推移

(単位：百万円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減額	増減率	予想	進捗率
営業収益	12,173	12,325	+151	+1.2%	143,500	8.6%
不動産販売業	7,221	7,089	△132	△1.8%	121,600	5.8%
不動産賃貸業	4,951	5,235	+284	+5.7%	21,900	23.9%
営業利益	838	783	△54	△6.5%	20,000	3.9%
不動産販売業	△158	△157	+0	—	16,700	—
不動産賃貸業	996	941	△55	△5.6%	3,300	28.5%
マンション分譲戸数	162戸	38戸	△124戸	△76.5%	—	—

■不動産流動化（売却）の1Q実績

	主な用途	所在地	売却実績額 ※
賃貸ビル（1物件）	オフィス	東京都内	約20億円

※会計計上ベースの金額

■1Qにおいて引渡しした主な分譲マンション

	アクセス	当社シェア	総戸数	引渡し開始時期
プライムパークス横浜並木ザ・レジデンス	シーサイドライン幸浦駅 徒歩4分 ※西敷地は徒歩5分	60%	509戸	東敷地 2025年3月 西敷地 2025年5月
プライム東神奈川	京急線京急東神奈川駅 徒歩5分	100%	59戸 (全戸契約済)	2026年3月
パークタワー大森	JR線大森駅 徒歩4分	50%	98戸 (全戸引渡し済)	2026年3月
プライム荏原町	東急大井町線荏原町駅 徒歩9分	100%	43戸	2026年3月



プライム東神奈川

【主な増減理由】

	対前年同期	対通期予想での進捗
ビジネスホテル業	↗ 宿泊需要増に伴う稼働率（+2.4pt.）、客室単価（+6.3%）上昇による増 ※いずれも営業館比較	↗ 稼働率・客室単価ともに想定を上回って推移
レジャー関連施設業	↘ ポートレースの開催日数が前年上期に集中した反動減	↘ ポートレースの舟券売上が想定を下回って推移
レジャーその他	↘ 前年同期に大型広告案件等取り扱いによる反動減	↗ 外食事業の好調により想定を上回って推移

（単位：百万円）

		2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
				増減額	増減率	予想	進捗率
営業収益		8,742	8,401	△341	△3.9%	36,800	22.8%
	ビジネスホテル業	2,755	3,120	+364	+13.2%	11,600	26.9%
	レジャー関連施設業	3,332	2,742	△590	△17.7%	13,900	19.7%
	レジャーその他	2,653	2,538	△115	△4.3%	11,300	22.5%
営業利益		1,802	1,384	△418	△23.2%	5,700	24.3%
	ビジネスホテル業	647	827	+180	+27.9%	2,500	33.1%
	レジャー関連施設業	883	307	△575	△65.2%	2,400	12.8%
	レジャーその他	272	249	△22	△8.4%	800	31.2%
京急EXホテル・EXイン 客室稼働率 ※		89.7%	92.1%	+2.4pt.	—	91.5%	—

※2025年度1Q実績は、リニューアル工事のため2025年5月～2026年2月に休館した京急EXホテル高輪（163室）を除いた稼働率

【主な増減理由】

	対前年同期	対通期予想での進捗
百貨店・SC業	百貨店業：一部売場の賃貸化に伴う営業収益減 百貨店業：減価償却費の減 SC業：新規PM受託に伴う増	百貨店業：外商売上の増加により想定を上回って推移 SC業：新規PM受託に伴い想定を上回って推移
ストア業	スーパーマーケット業：客数減に伴う既存店の売上減 コンビニ・物販業：前期の新店開業に伴う売上増 ストア業全体：人件費の増	スーパーマーケット業：客数減により想定を下回って推移

(単位：百万円)

		2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
				増減額	増減率	予想	進捗率
営業収益		20,900	20,868	△32	△0.2%	87,500	23.8%
	百貨店・SC業	4,043	3,996	△47	△1.2%	16,200	24.7%
	百貨店業	2,916	2,799	△117	△4.0%	11,500	24.3%
	SC業	1,127	1,197	+70	+6.2%	4,700	25.5%
	ストア業	16,856	16,871	+14	+0.1%	71,300	23.7%
	スーパーマーケット業	13,179	13,079	△100	△0.8%	56,400	23.2%
	コンビニ・物販業ほか	3,677	3,792	+115	+3.1%	14,900	25.5%
営業利益		604	658	+54	+9.0%	2,410	27.3%
	百貨店・SC業	311	399	+87	+28.2%	1,250	31.9%
	百貨店業	115	201	+86	+74.6%	450	44.9%
	SC業	195	197	+1	+0.7%	800	24.6%
	ストア業	292	259	△33	△11.3%	1,160	22.4%
	スーパーマーケット業	67	41	△25	△37.8%	410	10.2%
	コンビニ・物販業ほか	225	217	△7	△3.5%	750	29.0%

【主な増減理由】

	対前年同期	対通期予想での進捗
その他の事業	↗ 完成工事の増加による増	↗ 完成工事の増加により想定を上回って推移

(単位：百万円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期		対通期予想	
			増減額	増減率	予想	進捗率
営業収益	7,802	8,968	+1,165	+14.9%	56,200	16.0%
営業利益	125	143	+17	+14.0%	2,400	6.0%

（単位：百万円）

		2025年度				2026年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q対4Q
交通事業	営業収益	30,224	30,718	30,448	30,200	30,084	前期末のタクシー事業の譲渡による減
	営業利益	5,095	6,766	4,808	2,012	4,589	4Qにおける鉄道事業の修繕工事費集中による反動増
不動産事業	営業収益	12,173	7,053	8,710	23,059	12,325	4Qにおける賃貸オフィスビル売却および分譲マンション3棟の引渡し開始による反動減
	営業利益	838	704	1,266	1,871	783	
レジャー事業	営業収益	8,742	8,593	7,811	9,446	8,401	ボートレースの開催日数の減
	営業利益	1,802	1,781	1,078	898	1,384	4Q中（2026年1～2月）に、ビジネスホテル業においてリニューアル工事のため一部館を休館していたことによる反動増
流通事業	営業収益	20,900	20,855	21,980	21,138	20,868	百貨店業における減価償却費の減
	営業利益	604	548	714	289	658	
その他の事業	営業収益	7,802	10,543	12,348	27,102	8,968	4Qにおける完成工事集中による反動減
	営業利益	125	371	769	2,548	143	
営業収益		73,118	69,446	72,992	88,634	74,527	
営業利益		8,532	10,023	8,586	6,409	7,744	
経常利益		7,882	9,006	6,411	5,554	6,850	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		5,425	9,831	3,456	8,779	4,711	4Qに品川駅前国道用地の譲渡等に伴う固定資産売却益計上による反動減
鉄道旅客輸送	定期	7,459	7,429	7,255	7,260	7,621	他社線の運賃改定にともなう一部乗客の遷移等
	定期外	13,341	13,547	13,679	13,539	13,625	
	合計	20,801	20,977	20,935	20,799	21,246	

（単位：百万円）

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	対前年同期	
			増減額	増減率
営業外収益	897	837	△59	△6.7%
営業外費用	1,547	1,732	+185	+12.0%
支払利息	1,297	1,642	+344	+26.6%
特別利益	225	54	△171	△75.8%
固定資産売却益	17	47	+29	+165.5%
工事負担金等受入額	131	－	△131	△100.0%
特別損失	244	110	△134	△54.9%
固定資産除却損	109	109	+0	+0.4%
固定資産圧縮損	131	－	△131	△100.0%

連結貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

	2026年 3月末	2026年 6月末	増減額	主な増減理由
流動資産	197,632	172,005	△25,627	
現金及び預金	67,246	44,070	△23,175	現金及び預金
分譲土地建物	85,273	98,846	+13,572	・賃貸ビル取得等による減
固定資産	931,087	941,850	+10,762	分譲土地建物・土地
有形固定資産	730,035	749,579	+19,544	・賃貸ビル取得等による増
土地	166,095	179,340	+13,244	
建設仮勘定	190,251	199,516	+9,265	建設仮勘定
投資その他の資産	191,437	183,109	△8,328	・品川駅周辺開発および品川駅付近連続立体交差事業の工事進捗による増
投資有価証券	132,736	125,685	△7,051	
資産合計	1,128,720	1,113,856	△14,864	
負債合計	738,290	735,299	△2,991	
有利子負債残高※	511,356	534,946	+23,590	有利子負債残高：
純資産合計	390,430	378,556	△11,873	・コマーシャル・ペーパー発行等による増
負債純資産合計	1,128,720	1,113,856	△14,864	
※ 社債、借入金の合計額				
純有利子負債残高	444,109	490,876	+46,766	
自己資本比率	34.4%	33.8%	△0.6pt.	

I . エグゼクティブ・サマリー	P. 3
II . 2027年3月期 第1四半期決算実績	P. 5
III . 2027年3月期 業績予想（変更なし）	P. 20
IV . トピックス	P. 32

- 不動産流動化および分譲マンション販売は下期偏重であり、概ね想定どおりの進捗と見ているため、**業績予想は従来想定を据え置き**
- 今期は、不動産流動化の売却益および分譲マンション販売の増加により、**営業利益は前年度114億円増の450億円、ROEは8%**と予想

（単位：億円）

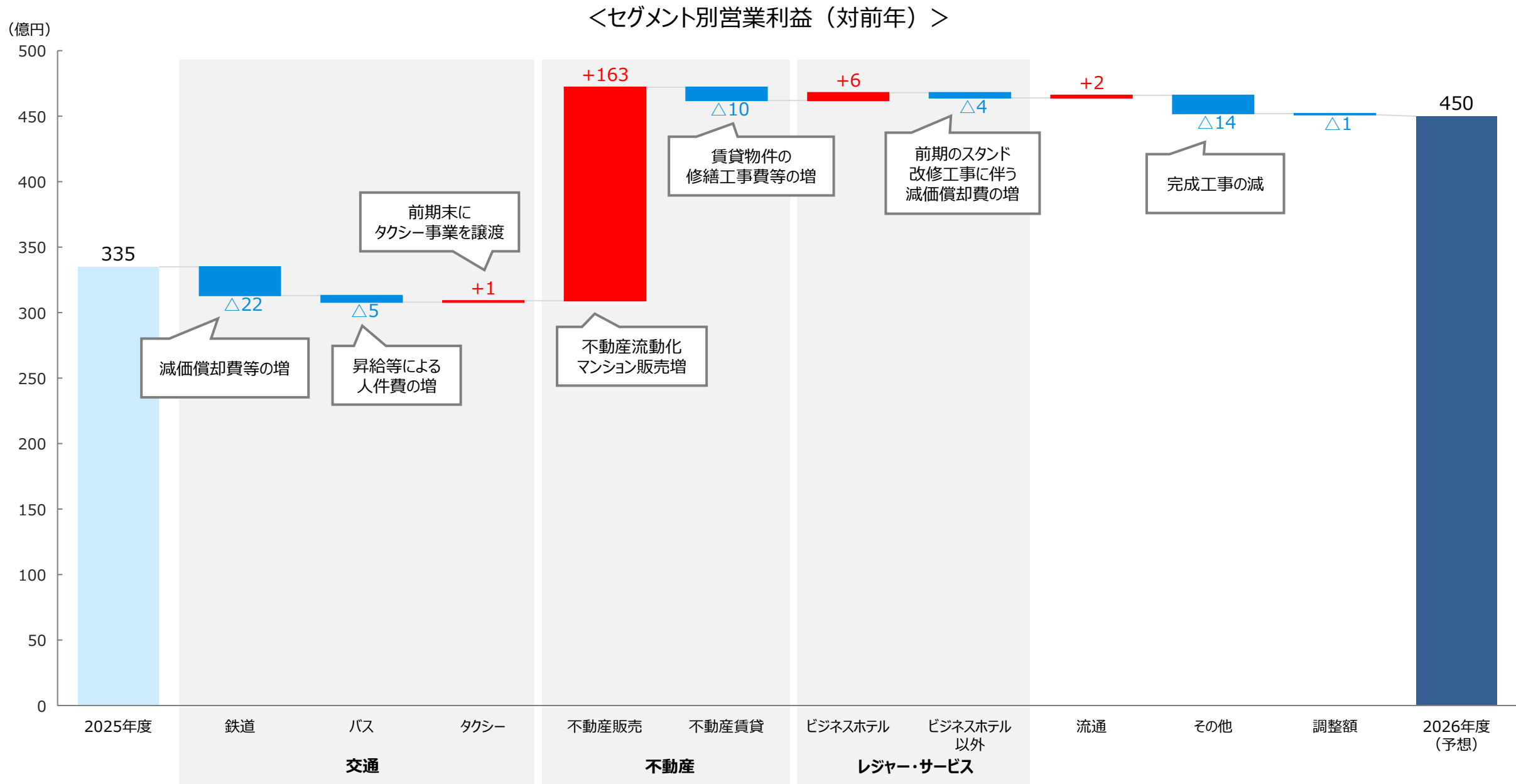
	2025年度			2026年度			対前年（通期）	
	通期実績	上期実績	下期実績	通期予想	上期予想	下期予想	増減額	増減率
営業収益	3,041	1,425	1,616	4,015	1,575	2,440	+973	+32.0%
営業利益	335	185	149	450	157	293	+114	+34.1%
経常利益	288	168	119	440	134	306	+151	+52.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	152	122	300	95	205	+25	+9.1%
1株当たり 当期純利益	101.90円			115.06円			+13.16円	+12.9%
ROE	7.2%			8.0%			+0.8pt.	－
設備投資額 ※ （うち、不動産流動化SPC出資）	1,229 (190)			1,630 (57)			+400 (△133)	+32.6% (△70.1%)
減価償却費	292			324			+31	+10.8%

※ 工事負担金等（2025年度実績 160億円・2026年度予想 135億円）を含む

(単位：億円)

		2025年度			2026年度			対前年（通期）	
		通期実績	上期実績	下期実績	通期予想	上期予想	下期予想	増減額	増減率
交 通 事 業	営業収益	1,215	609	606	1,209	607	602	△6	△0.6%
	営業利益	186	118	68	160	105	55	△26	△14.4%
不 動 産 事 業	営業収益	509	192	317	1,435	307	1,128	+925	+181.4%
	営業利益	46	15	31	200	14	186	+153	+327.3%
レジャー・サービス事業	営業収益	345	173	172	368	176	192	+22	+6.4%
	営業利益	55	35	19	57	26	31	+1	+2.5%
流 通 事 業	営業収益	848	417	431	875	427	448	+26	+3.1%
	営業利益	21	11	10	24	11	12	+2	+11.7%
その他の事業	営業収益	577	183	394	562	210	352	△15	△2.8%
	営業利益	38	4	33	24	2	22	△14	△37.1%

セグメント別営業利益の増減（業績予想）



(単位：億円)

	2025年度	2026年度	対前年		備考
			増減額	増減率	
営業収益	1,215	1,209	△6	△0.6%	
鉄道事業	859	885	+25	+3.0%	鉄道事業： 輸送人員の増加による増
バス事業	319	324	+4	+1.3%	バス事業： 運賃改定などによる増
タクシー事業	36	－	△36	△100.0%	
営業利益	186	160	△26	△14.4%	
鉄道事業	166	144	△22	△13.7%	鉄道事業： 減価償却費や修繕工事費等の増加による減
バス事業	21	16	△5	△26.6%	バス事業： 人件費等の増加による減
タクシー事業	△1	－	+1	△100.0%	

※タクシー事業は2025年度末に譲渡

(単位：億円)

■鉄道事業 主な営業費

	2025年度	2026年度	対前年	
			増減額	増減率
人件費	203	206	+3	+1.7%
電気動力費	48	50	+2	+4.4%
修繕工事費	57	65	+8	+14.1%
固定資産除却費	10	14	+3	+33.6%
減価償却費	173	190	+17	+9.8%

■輸送人員・旅客運輸収入の内訳

(単位：百万人・億円)

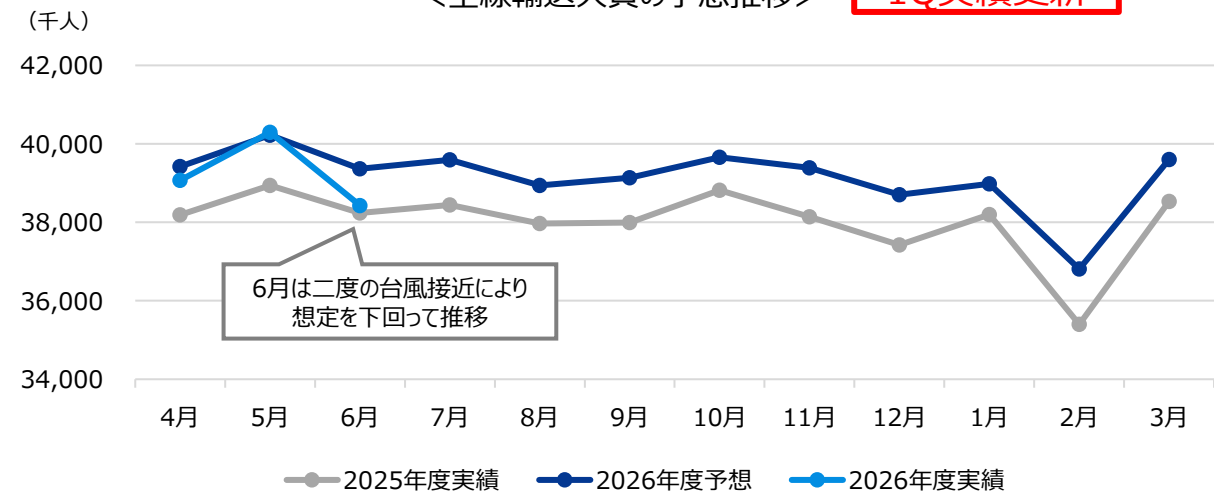
	2025年度	2026年度	対前年	
			増減	増減率
輸 送 人 員 合 計	456	469	+13	+3.0%
定 期	231	234	+3	+1.3%
定 期 外	224	235	+10	+4.6%
旅 客 運 輸 収 入 合 計	835	860	+25	+3.0%
定 期	294	297	+3	+1.2%
定 期 外	541	563	+21	+4.1%

■羽田空港2駅の輸送人員

(単位：百万人)

	2025年度	2026年度	対前年	
			増減数	増減率
羽田空港第1・第2ターミナル駅	43	44	+0	+2.3%
羽田空港第3ターミナル駅	13	14	+0	+4.6%
合 計	56	58	+1	+2.9%

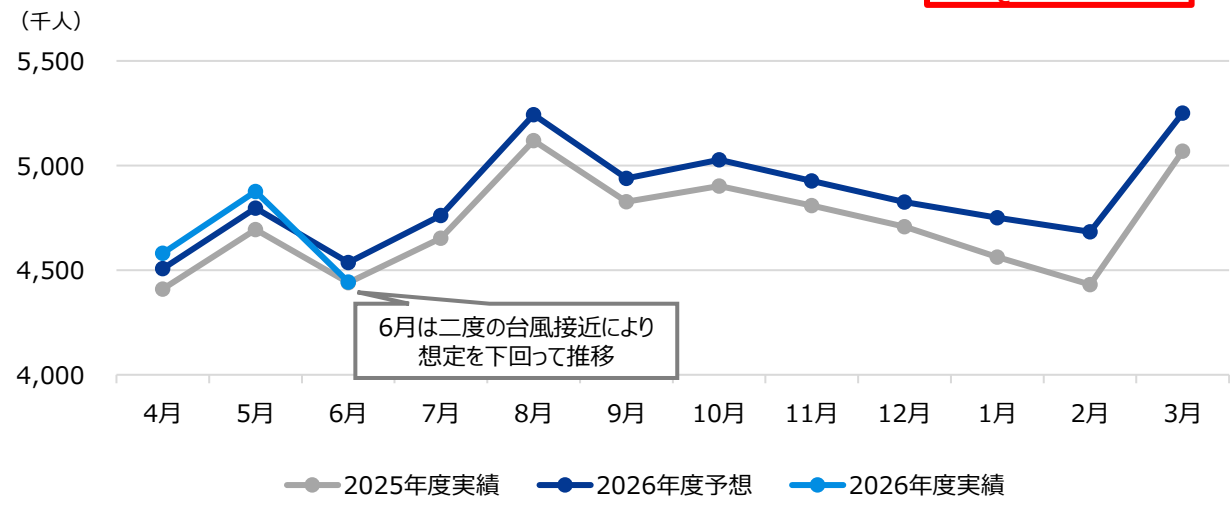
＜全線輸送人員の予想推移＞ 1Q実績更新



■ 全線合計の予想（対前年）

		(単位：%)		
		上期	下期	通期
定	期	+1.4	+1.3	+1.3
定	期 外	+4.7	+4.6	+4.6
合	計	+3.0	+2.9	+3.0

＜羽田空港2駅の輸送人員の予想推移＞ 1Q実績更新



■ 羽田空港2駅の予想（対前年）

		(単位：%)		
		上期	下期	通期
羽	田 空 港	+2.3	+3.5	+2.9
2	駅			

（単位：億円）

	2025年度	2026年度	対前年		備考
			増減額	増減率	
営業収益	509	1,435	+925	+181.4%	不動産販売業： 不動産流動化および分譲マンション販売戸数の増加による増 不動産賃貸業： 新規物件の取得などによる増
不 動 産 販 売 業	301	1,216	+914	+303.3%	
不 動 産 賃 貸 業	208	219	+10	+ 5.1%	
営業利益	46	200	+153	+327.3%	不動産賃貸業： 経費や修繕工事費の増加による減
不 動 産 販 売 業	3	167	+163	—	
不 動 産 賃 貸 業	43	33	△10	△24.4%	

■ 2026年度引渡し開始予定の分譲マンション

	アクセス	当社シェア	総戸数	引渡し開始時期
Brillia 世田谷上北沢	京王線八幡山駅 徒歩5分	40%	86戸	2026年9月
リビオタワー品川	JR線品川駅 徒歩13分 京急線品川駅 徒歩17分	10%	815戸	2026年10月
プライム横浜（ヒルズ棟）※	京急線横浜駅 徒歩10分	100%	170戸	2027年3月
プライム品川南大井	京急線大森海岸駅 徒歩5分	100%	84戸	2027年3月
シティテラス志木	東武東上線志木駅 徒歩8分	20%	456戸	2027年3月

※ヴィラ棟29戸は2027年6月引渡し開始予定



プライム横浜（ヒルズ棟）

- 2025～2029年度の5年間で、**1,500億円以上の売却を実施**すべく、精査中。
- 主に都内・横浜・川崎エリアの物件を中心に、私募リート（2026年度下期に運用開始予定）等への売却により、資金創出および含み益を実現。
- 高輪3丁目プロジェクトを含む、京急グループ全体で所有・開発するすべての物件を流動化の候補とし、売却時期・売却先等を引き続き検討。
- 流動化以降も、AM・PM・ホテル運営等で継続関与し、不動産フィービジネスおよびオペレーション収益の拡大を図る。

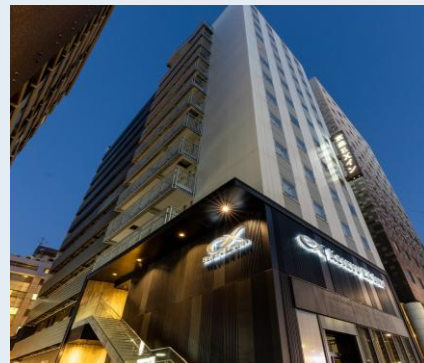
2025～2029年度

2030年代以降

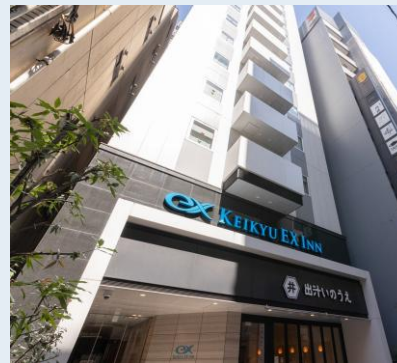
2026年度 主な流動化候補物件



京急第7ビル



京急EXイン 東銀座



京急EXイン 浜松町・大門駅前



京急EXイン 蒲田



プライムネクサス大森北



プライムネクサス羽田大鳥居

中長期的な流動化の方針

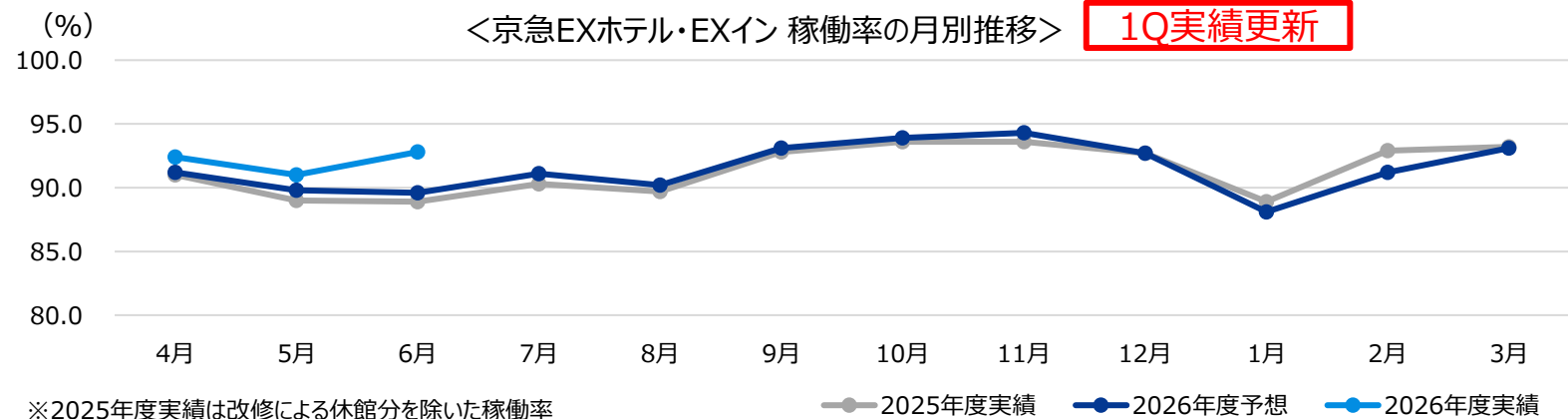
- オフィス・レジデンス・ホテル・商業・物流など、多様な既存アセットを流動化
- 2030年代以降も、不動産回転型ビジネスの推進による持続的な流動化を実施



（単位：億円）

	2025年度	2026年度	対前年		備考
			増減額	増減率	
営業収益	345	368	+22	+6.4%	ビジネスホテル業： 稼働率予想：91.5% A D R 想定：2025年度実績と同水準 レジャー関連施設業： ボートレース事業における舟券売上の増加などによる増
ビジネスホテル業	108	116	+7	+6.9%	
レジャー関連施設業	125	139	+13	+10.6%	
レジャーその他	111	113	+1	+1.1%	
営業利益	55	57	+1	+2.5%	レジャー関連施設業： 前年度のスタンド1期改修工事に伴う減価償却費の増加による減
ビジネスホテル業	18	25	+6	+32.1%	
レジャー関連施設業	26	24	△2	△10.4%	
レジャーその他	9	8	△1	△19.2%	
京急EXホテル・EXイン 客室稼働率 ※	91.4%	91.5%	+0.1pt.	－	

※2025年度実績は改修による休館分を除いた稼働率



※2025年度実績は改修による休館分を除いた稼働率

	上期	下期	通期
稼働率予想	90.8%	92.2%	91.5%

(単位：億円)

■流通事業

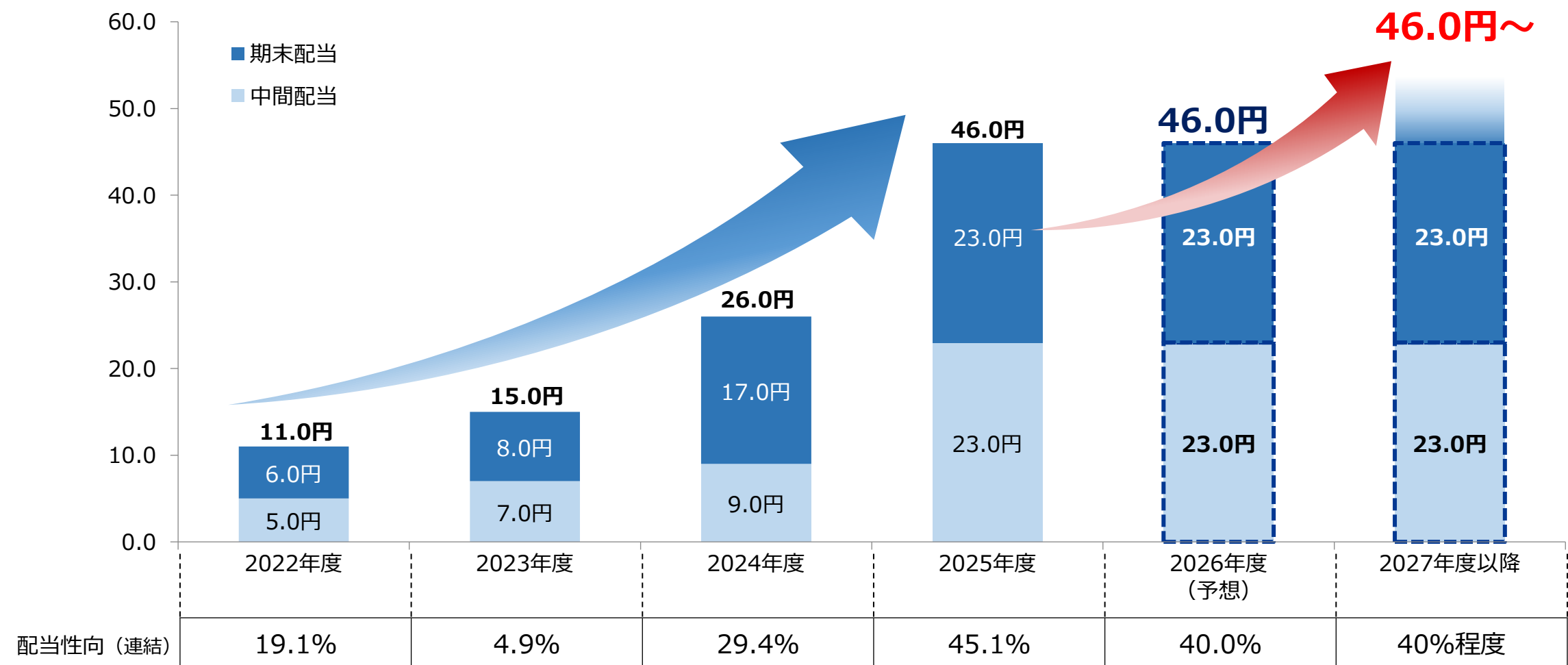
	2025年度	2026年度	対前年		備考
			増減額	増減率	
営業収益	848	875	+26	+3.1%	百貨店業： 外商売上の反動などによる減 SC業・ストア業： 前年度開業した新規店舗の通年稼働などによる増
百貨店・SC業	165	162	△3	△2.4%	
百貨店業	120	115	△5	△4.5%	
SC業	45	47	+1	+3.2%	
ストア業	682	713	+30	+4.4%	
スーパーマーケット業	534	564	+29	+5.5%	
コンビニ・物販業ほか	148	149	+0	+0.5%	百貨店業： 減価償却費の減少による増
営業利益	21	24	+2	+11.7%	
百貨店・SC業	10	12	+2	+24.5%	
百貨店業	2	4	+1	+67.3%	
SC業	7	8	+0	+8.9%	
ストア業	11	11	+0	+0.6%	
スーパーマーケット業	3	4	+0	+6.0%	
コンビニ・物販業ほか	7	7	△0	△2.1%	

(単位：億円)

■その他の事業

	2025年度	2026年度	対前年		備考
			増減額	増減率	
営業収益	577	562	△15	△2.8%	完成工事の減少による減
営業利益	38	24	△14	△37.1%	

- 「配当性向40%程度」に則り、**2026年度は46円**の配当予想。**2027年度以降も46円以上を維持**する方針。
- 不動産回転型ビジネスの本格化による売却益を活用し、財務健全性を維持しつつ、2026年度は**300億円の自己株式取得**を手続き中。
- 今後の成長に資するM&Aや、株式報酬等のインセンティブ制度へ活用し、あわせて株主還元および資本効率の向上のため、取得した自己株式の一部は消却。



I . エグゼクティブ・サマリー	P. 3
II . 2027年3月期 第1四半期決算実績	P. 5
III . 2027年3月期 業績予想（変更なし）	P. 20
IV . トピックス	P. 32

- 2026年10月1日付で、**(株)市原京急カントリークラブの全株式をパシフィックゴルフマネージメント(株)へ譲渡**することを決定
- 第20次総合経営計画に掲げる事業構造変革の一環として、取り組むべき事業への経営資源集中を推進
- 2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微



■ 現中計期間における事業の譲渡・新規取得

	2024年度	2025年度	2026年度
事業の譲渡	(株)長野京急カントリークラブ (株)京急自動車学校	タクシーグループ6社	(株)市原京急カントリークラブ
新規取得	(株)エフ・クライミング（流通事業）	(株)グリッポ（不動産事業）	－

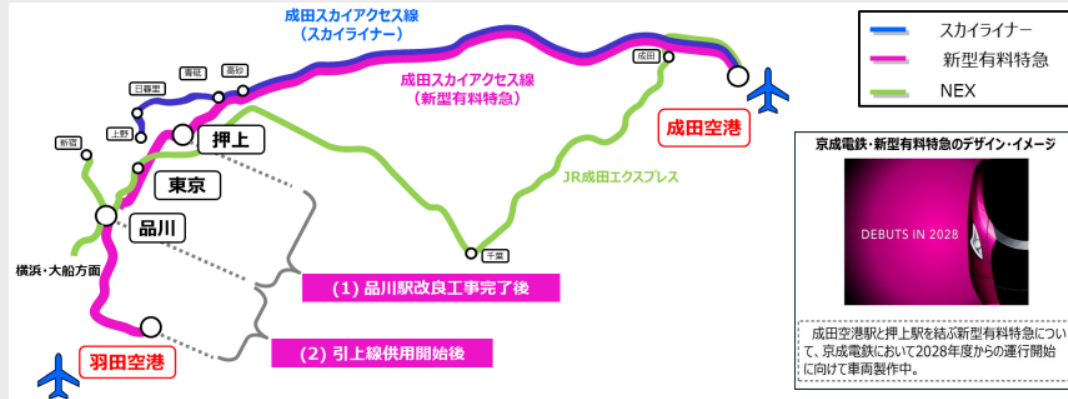
- 国土交通省、有識者、当社を含む関係事業者で構成される「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」の最終とりまとめにおいて、成田空港の機能強化にあわせ、**2030年代に京成電鉄の新型有料特急が京急線品川・羽田空港方面へ乗り入れる**構想が提示
- 当社としては実現に向け、関係事業者と技術・運用面の課題について協議し、また現在取り組んでいる品川駅周辺連続立体交差事業や羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線整備事業などを引き続き積極的に推進

5. 成田空港と都心・羽田空港方面の更なる輸送力増強について①

1. 取組の方向性

京成電鉄の新型有料特急の都心・京急線羽田方面への乗入れ

- 第1フェーズ：
 - ・ 2028年度：押上駅までの乗入れ
- 第2フェーズ：技術的課題等の解決が図られることを前提に、2030年代に以下の直通運転実現を目指す
 - (1) 品川駅改良工事完了後：成田空港駅から都営浅草線乗入れによる京急線品川駅までの直通運転
 - (2) 羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線の供用開始後：京急線を経て羽田空港駅までの直通運転
- 利便性の高いダイヤの実現に向けた具体的な停車駅やダイヤ、料金等についても、今後、鉄道事業者間等で調整を行っていく。



その他の輸送力増強に向けた取組の検討

- リダンダンシー強化等の観点からは社会的にも望まれることから、上記ルートのみならず、現在整備が行われているJR東日本の羽田空港アクセス線（仮称）を活用したルートの乗入れの可能性についても検討が望まれる。

- ・ 現時点において、中東情勢の動向が**2027年3月期の連結業績に与える影響は限定的**
- ・ 今後も情勢を注視し、業績への重要な影響が見込まれる場合には、すみやかに情報開示を行う予定

	今後想定される主なリスク	実施中の対応策・今後の検討事項
鉄道、不動産を含む 全事業共通	・ 建築資材等の価格上昇、調達制限による工期遅延	・ 代替品の検討 ・ サプライヤー複線化の検討 ・ 納期遅延を見越した発注時期の調整
バ ス	・ 軽油価格の変動	・ 在庫状況・入荷状況についてサプライヤーと継続的な確認
レジャー・サービス	・ ビジネスホテル業におけるリネン費の上昇 ・ 航空チケット高騰に伴うインバウンド利用者の減少	・ サプライヤーとの契約条件等の見直し検討 ・ 国内旅行需要の取り込みへのシフトの検討
流 通	・ 物流コストの増加 ・ 用度品の欠品や価格上昇	・ サービス・商品価格への転嫁の検討 ・ サプライヤー複線化の検討



【ご注意】

この資料に記載の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、発表時点において想定した各種前提条件を基に作成しております。こうした記載情報は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含むものです。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

経営戦略室IR担当

Tel 045-225-9396

E-mail ir-keikyu_t7z@keikyu-group.jp

インデックスへの採用状況



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

